

# ダイワ・セレクト日本

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約10年間（2007年4月17日～2017年4月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入れ銘柄数は、100銘柄程度とします。 ⑤株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑥現物株式への投資を基本としますが、市場動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑦株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## 運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2015年10月15日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・セレクト日本」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4734>

最近5期の運用実績

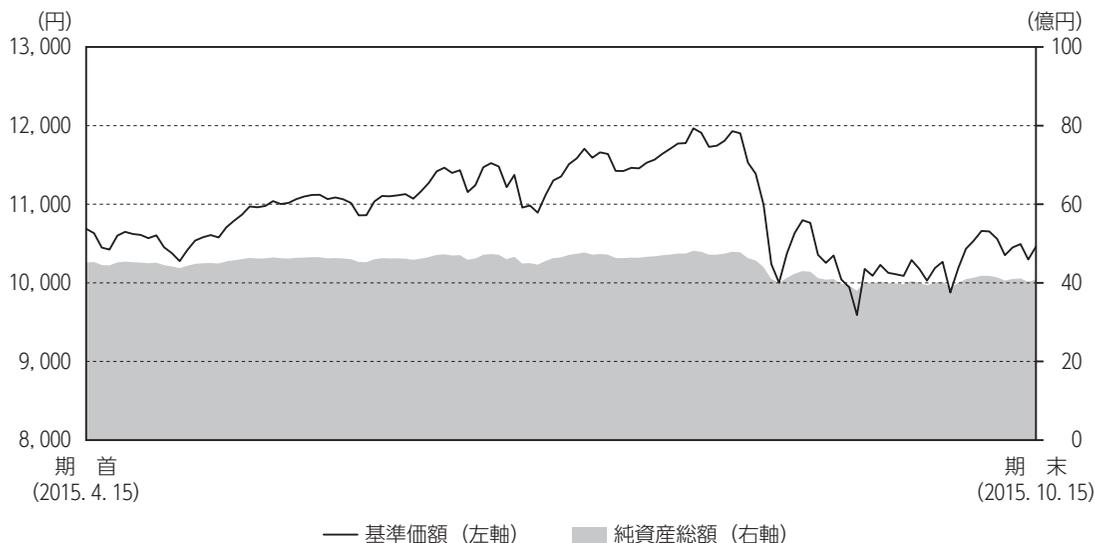
決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
13期末(2013年10月15日)	円 8,705	円 0	% 9.7	1,197.47	% 5.6	% 94.8	% —	百万円 5,502
14期末(2014年4月15日)	8,054	0	△ 7.5	1,136.09	△ 5.1	95.0	—	4,519
15期末(2014年10月15日)	9,103	0	13.0	1,223.67	7.7	94.9	—	4,784
16期末(2015年4月15日)	10,688	700	25.1	1,588.81	29.8	97.2	—	4,513
17期末(2015年10月15日)	10,460	0	△ 2.1	1,490.72	△ 6.2	97.4	—	4,087

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,688円

期末：10,460円

騰落率：△2.1%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、2015年8月上旬までは底堅い米国経済指標や堅調な国内企業業績などから、上昇基調となりました。しかし8月中旬以降は、中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済の減速懸念も台頭したことから国内株式も下落に転じ、基準価額は値下がりしました。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2015年4月15日	10,688	—	1,588.81	—	97.2	—
4月末	10,452	△ 2.2	1,592.79	0.3	96.2	—
5月末	11,097	3.8	1,673.65	5.3	95.8	—
6月末	11,243	5.2	1,630.40	2.6	96.2	—
7月末	11,529	7.9	1,659.52	4.5	96.7	—
8月末	10,763	0.7	1,537.05	△ 3.3	98.3	—
9月末	10,185	△ 4.7	1,411.16	△ 11.2	97.7	—
(期末)2015年10月15日	10,460	△ 2.1	1,490.72	△ 6.2	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、上昇基調となりました。2015年6月から7月上旬は、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、8月上旬にかけて株価は持ち直しました。しかし8月中旬から期末にかけては、中国が人民元を切下げたことや中国株が再度下落に転じたことをきっかけに、中国経済への不安、さらには世界景気の減速懸念が急速に台頭し、金融市場全般でリスク回避の動きが強まる中、国内株も下落しました。

## 前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

## ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、95~98%程度で推移させました。

業種構成は、建設業やサービス業などの比率を上げる一方、電気機器や証券、商品先物取引業などの比率を下げました。

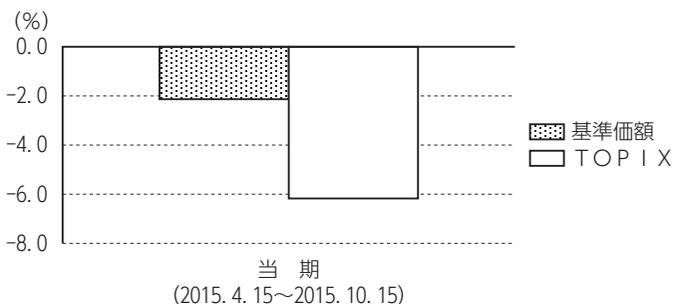
個別銘柄では、業績見通しや資本効率の向上に対する経営姿勢などを総合的に勘案して、日本M&Aセンターやネクスト、クスリのアオキなどの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどからアステラス製薬やファナックなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△6.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△2.1%となりました。TOPIXの騰落率を下回った鉄鋼や機械をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った保険業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ノジマやネクストなどがプラスに寄与しましたが、ソニーやコメ兵などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年4月16日 ～2015年10月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	880

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

中国株の下落などをきっかけに、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし国内株式については、堅調な企業業績や企業の株主還元に対する意識の高まりなどから、中期的な上昇基調は継続すると考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 4. 16~2015. 10. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	90円	0. 821%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は10, 909円です。</b>
(投信会社)	(43)	(0. 397)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(43)	(0. 397)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 040	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(4)	(0. 040)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0. 863	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況  
株 式

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,429.4 (228.4)	千円 3,287,022 (—)	千株 2,542.6	千円 3,624,755

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

銘 柄	当 期			期 中			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
メタップス	千株 45.2	千円 147,419	円 3,261	ソニー	千株 39	千円 132,205	円 3,389
ライト工業	58	64,066	1,104	メタップス	41.2	103,915	2,522
東京電力	86	63,258	735	ファナック	3.2	82,641	25,825
デクセリアルズ	35.5	57,353	1,615	ミネベア	47	82,632	1,758
長谷工コーポレーション	36	52,824	1,467	アステラス製薬	40	72,351	1,808
野村ホールディングス	63	51,997	825	エーザイ	8.3	67,537	8,137
そーせいグループ	10.3	50,743	4,926	シークス	20	63,716	3,185
任天堂	2.3	49,701	21,609	ヤマハ発動機	23	60,296	2,621
ディップ	5.1	49,242	9,655	ヘリオス	40	51,510	1,287
みずほフィナンシャルG	180	48,203	267	コメ兵	19.3	49,778	2,579

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,287	195	5.9	3,624	535	14.8
コール・ローン	18,476	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって  
発行される有価証券

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株式	62	62

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,911,778千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,299,289千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支  
払比率

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,773千円
うち利害関係人への支払額 (B)	156千円
(B) / (A)	8.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>建設業 (5.8%)</b>				<b>機械 (1.1%)</b>				西日本旅客鉄道	6	6.3	50,425									
安藤・間	47	57.5	46,575	オークマ	21	—	—	センコー	19	—	—									
東急建設	—	50	50,100	富士機械製造	16.5	—	—	トナミホールディングス	80	28	10,724									
長谷工コーポレーション	—	26	36,530	中村超硬	—	10	20,840	セイノールホールディングス	24	—	—									
大豊建設	47	—	—	日精樹脂工業	14	—	—	<b>海運業 (—)</b>												
熊谷組	48	—	—	竹内製作所	6	11	23,485	商船三井	16	—	—									
東亜建設	—	60	18,000	<b>電気機器 (11.1%)</b>				<b>空運業 (1.5%)</b>												
ライト工業	—	45	54,900	ミネベア	33	—	—	日本航空	—	9	38,565									
九電工	—	12	25,056	ダブル・スコープ	—	17.4	44,805	ANAホールディングス	—	65	22,373									
<b>食料品 (4.3%)</b>				セイコーエプソン	8.8	—	—	<b>倉庫・運輸関連業 (0.7%)</b>												
森永製菓	165	118	67,496	サン電子	13.5	—	—	日新	—	72	27,360									
江崎グリコ	9.3	7.5	39,675	ソニー	36	9	28,629	エアアイティ	27	—	—									
米久	8	13.5	30,294	アルプス電気	23	25	83,000	<b>情報・通信業 (4.0%)</b>												
S Foods	10	—	—	アルチザネットワークス	18	—	—	アイスタイル	—	38	38,418									
キューピー	15	—	—	フォスター電機	11.1	—	—	エニグモ	—	9	8,316									
アリアケジャパン	7.8	6.8	34,680	日本航空電子	10	—	—	SRAホールディングス	—	9	18,684									
<b>繊維製品 (—)</b>				キーエンス	1	0.8	45,872	Aiming	2	—	—									
帝人	97	—	—	シスメックス	12.9	12.9	83,592	ユークス	25	—	—									
<b>化学 (4.1%)</b>				OBARA GROUP	2.7	—	—	大塚商会	—	3	17,910									
東ソー	29	20	12,400	山一電機	—	10.8	10,692	WOWOW	5.7	—	—									
ダイキョーニシカワ	8	—	—	日本電子	—	34	23,290	フュージョンパートナー	37	—	—									
日本ペイント HOLD	10.5	—	—	カシオ	15	13.5	29,403	マーベラス	10	—	—									
富士フイルム HLDGS	8.3	—	—	ファナック	2.8	—	—	日本電信電話	—	6.6	28,386									
ライオン	—	22	25,058	ローム	5.7	—	—	エムティーアイ	—	25	19,825									
コーセー	—	4.7	52,875	村田製作所	5.4	2.6	40,209	東映	27	—	—									
デクセリアルズ	—	26.3	38,897	象印マホービン	10	34	53,550	スクウェア・エニックス・HD	—	9	28,575									
日東電工	3.4	4.5	35,199	<b>輸送用機器 (12.1%)</b>				ソフトバンクグループ	3.6	—	—									
<b>医薬品 (3.8%)</b>				トヨタ紡織	—	6.5	16,042	<b>卸売業 (0.9%)</b>												
アステラス製薬	40	—	—	名村造船所	—	26	26,442	あいホールディングス	—	12	34,536									
塩野義製薬	—	8.1	34,546	トヨタ自動車	42.5	36.8	266,836	シークス	20	—	—									
日本新薬	10	—	—	マツダ	10	12	27,348	三菱商事	16	—	—									
中外製薬	11	8.9	33,953	富士重工業	32	29.3	131,146	<b>小売業 (12.1%)</b>												
エーザイ	3.8	—	—	ヤマハ発動機	23	5.5	15,070	まんだらけ	14	—	—									
参天製薬	—	11	17,655	<b>精密機器 (2.3%)</b>				アスクル	—	3.5	15,522									
ソーせいグループ	—	5.2	20,072	トプコン	11.4	—	—	コメ兵	19	—	—									
ダイト	—	8.4	22,688	オリンパス	8.7	—	—	ダイヤモンドダイニング	21	—	—									
ペプチドリーム	—	7	22,505	朝日インテック	10.2	18.6	81,282	海帆	1.1	—	—									
<b>ゴム製品 (2.0%)</b>				セイコーHD	—	15	10,650	Hamee	0.4	—	—									
東洋ゴム	21	13.5	33,372	<b>その他製品 (2.0%)</b>				サンワカンパニー	21	—	—									
オカモト	—	39	47,463	パンダイナムコ HLDGS	—	11.5	34,097	ヒューマンウェブ	1.1	—	—									
<b>ガラス・土石製品 (—)</b>				パイロットコーポレーション	—	5.1	24,990	ゴルフダイジェスト・オン	—	14	12,810									
日本コンクリート	45	—	—	任天堂	—	1	21,975	クスリのアオキ	6.3	11.5	69,690									
<b>鉄鋼 (—)</b>				<b>電気・ガス業 (0.9%)</b>				ノジマ	77	138	195,822									
日新製鋼	13.1	—	—	東京電力	—	33	27,621	良品計画	—	1.2	29,400									
栗本鉄工所	60	—	—	東邦瓦斯	—	12	8,904	アルビス	12.9	6.5	14,839									
<b>非鉄金属 (0.3%)</b>				<b>陸運業 (2.6%)</b>				ドンキホーテホールディング	5.4	8.8	39,248									
古河機金	—	45	13,005	東日本旅客鉄道	—	3.9	42,685	ラオックス	105	123	44,649									

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
松屋	20.5	13.5	20,317	—	オープンハウス	—	14	29,022	—	テクノロ・ホールディング	2	9.5	30,305	—
丸井グループ	8	—	—	—	ムゲンエステート	—	7.7	21,375	—	日本動物高度医療	1.5	—	—	—
ヤオコー	—	4	20,920	—	シーアールイー	2.7	—	—	—	日本スキー場開発	1	—	—	—
ファーストリテイリング	1.4	0.4	17,148	—	三井不動産	31	23	76,889	—	イトクロ	—	8	15,184	—
<b>銀行業 (4.7%)</b>					<b>サービス業 (17.5%)</b>					ジャパンマテリアル	22.5	11.5	23,885	—
三菱UFJフィナンシャルG	154	150	111,255	—	ネクスト	47	80	74,480	—	I B J	—	16	21,408	—
三井住友フィナンシャルG	12	10.8	49,906	—	ミクシィ	6.3	3	12,975	—	N・フィールド	11.5	—	—	—
みずほフィナンシャルG	—	110	25,509	—	日本M&Aセンター	15	14.7	76,587	—	メタックス	—	4	8,820	—
<b>証券、商品先物取引業 (—)</b>					U Tグループ	—	57	39,273	—	リロ・ホールディング	—	4.1	51,250	—
F P G	14.5	—	—	—	G C Aサヴィアン	16	18	26,208	—	カナモト	5.5	—	—	—
岩井コスモホールディング	26	—	—	—	エス・エム・エス	18.6	15	33,780	—	丹青社	—	34	27,642	—
マネースクウェアHD	3	—	—	—	クックパッド	8.6	24	59,880	—					
<b>その他金融業 (0.8%)</b>					いちごグループHD	84	—	—	—					
全国保証	9.5	—	—	—	ディップ	—	11	24,585	—	合計	株数、金額	2,350.7	2,465.9	3,980,311
アコム	—	50	32,050	—	ディー・エヌ・エー	12.9	7	15,792	—	銘柄数<比率>	105銘柄	104銘柄	<97.4%>	
<b>不動産業 (5.1%)</b>					セブテーニHLDGS	—	24	57,360	—					
いちごグループHD	—	90	28,260	—	ケネディクス	77	—	—	—	(注1)	銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する			
サムディ	12.5	—	—	—	オリエンタルランド	—	3.4	22,837	—		各業種の比率。			
プレサンスコーポレーション	—	4.7	23,147	—	リゾートトラスト	—	8.6	27,047	—	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価			
ユニゾホールディングス	2.3	5	25,250	—	エン・ジャパン	—	14.5	48,430	—		額の比率。			
										(注3)	評価額の単位未満は切捨て。			

■投資信託財産の構成

2015年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,980,311	94.9
コール・ローン等、その他	213,804	5.1
投資信託財産総額	4,194,115	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月15日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,194,115,802円</b>
コール・ローン等	110,068,766
株式(評価額)	3,980,311,800
未収入金	84,028,636
未収配当金	19,706,600
<b>(B) 負債</b>	<b>106,266,060</b>
未払金	57,053,341
未払解約金	12,559,557
未払信託報酬	36,533,078
その他未払費用	120,084
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>4,087,849,742</b>
元本	3,908,209,020
次期繰越損益金	179,640,722
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,908,209,020口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	10,460円

\* 期首における元本額は4,222,976,486円、当期中における追加設定元本額は56,852,635円、同解約元本額は371,620,101円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,460円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月16日 至2015年10月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>26,922,580円</b>
受取配当金	26,871,758
受取利息	45,248
その他収益金	5,574
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 79,502,463</b>
売買益	406,819,253
売買損	△ 486,321,716
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 36,653,162</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 89,233,045</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>327,166,577</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 58,292,810</b>
(配当等相当額)	( 16,807,077)
(売買損益相当額)	(△ 75,099,887)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>179,640,722</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>179,640,722</b>
追加信託差損益金	△ 58,292,810
(配当等相当額)	( 16,807,077)
(売買損益相当額)	(△ 75,099,887)
分配準備積立金	327,166,577
繰越損益金	△ 89,233,045

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	16,807,077
(d) 分配準備積立金	327,166,577
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	343,973,654
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	343,973,654
(h) 受益権総口数	3,908,209,020口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月15日の交付運用報告書および運用報告書(全体版)につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は10,433円です。」